

四 半 期 報 告 書

(第224期第 2 四半期)

自 2023年 7 月 1 日

至 2023年 9 月30日

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E O 4 5 1 4

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第224期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東京瓦斯株式会社

【英訳名】 TOKYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 笹山 晋一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03-5400-7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03-5400-7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 小森 力彌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第223期 第 2 四半期 連結累計期間	第224期 第 2 四半期 連結累計期間	第223期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	1, 361, 277	1, 272, 731	3, 289, 634
経常利益 (百万円)	108, 652	147, 645	408, 846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	71, 640	103, 983	280, 916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135, 924	208, 103	358, 130
純資産額 (百万円)	1, 383, 154	1, 717, 855	1, 589, 301
総資産額 (百万円)	3, 655, 276	3, 571, 631	3, 581, 425
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	164. 71	245. 77	646. 99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37. 1	47. 1	43. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63, 374	178, 514	487, 030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101, 553	△112, 847	△203, 522
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115, 666	△106, 099	△22, 403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	271, 249	438, 828	453, 432

回次	第223期 第 2 四半期 連結会計期間	第224期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	76. 60	63. 12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社108社、関連会社93社、計202社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、エネルギー・ソリューションセグメントにおいて、連結子会社であったティージープラス株式会社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、発電向け需要の減少等により工業用の需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比12.9%減の5,128百万m³となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、都市ガス及び電力販売量減少の影響等により、前年同期に比べ88,546百万円減少し、1,272,731百万円となりました(前年同期比6.5%減)。

また、都市ガス販売量及び電力販売量の減少等により原材料費が減少したこと等から、営業費用は前年同期に比べ127,789百万円減少し、1,142,990百万円となりました(前年同期比10.1%減)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ39,242百万円増加し、129,740百万円となり(前年同期比43.4%増)、また、経常利益も38,993百万円増加し、147,645百万円となりました(前年同期比35.9%増)。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益2,499百万円、長期貸付金評価益2,494百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,343百万円増加し、103,983百万円となりました(前年同期比45.1%増)。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー・ソリューション

都市ガス販売量について、家庭用は高気温影響による需要減等により前年同期に比べ6.3%減少の974百万m³となりました。また、業務用及び工業用は発電向け需要の減少等により16.1%減少し3,440百万m³、他事業者向け供給は3.9%減少し714百万m³となり、合計では12.9%減少し5,128百万m³となりました。

電力販売量について、小売は件数増等により前年同期に比べ19.4%増加し、6,460百万kWhとなりました。また、卸他は卸供給先の需要減等により47.4%減少し6,110百万kWhとなり、合計では26.1%減少し12,570百万kWhとなりました。

売上高は1,153,073百万円と前年同期に比べ101,722百万円減少しました(前年同期比8.1%減)。営業費用は1,023,900百万円と前年同期に比べ150,451百万円減少しました(前年同期比12.8%減)。持分法による投資利益は1,019百万円と前年同期に比べ1,000百万円増加しました。この結果、セグメント利益は130,192百万円と前年同期に比べ49,729百万円増加しました(前年同期比61.8%増)。

② ネットワーク

売上高は153,433百万円と前年同期に比べ3,988百万円減少しました(前年同期比2.5%減)。営業費用は173,443百万円と前年同期に比べ127百万円減少しました(前年同期比0.1%減)。この結果、セグメント損失は20,010百万円となり前年同期に比べ3,861百万円悪化しました。

③ 海外

売上高は64,677百万円と前年同期に比べ11,176百万円減少しました(前年同期比14.7%減)。営業費用は43,953百万円と前年同期に比べ1,564百万円増加しました(前年同期比3.7%増)。持分法による投資利益は977百万円と前年同期に比べ2,032百万円減少しました(前年同期比67.5%減)。この結果、セグメント利益は21,700百万円と前年同期に比べ14,772百万円減少しました(前年同期比40.5%減)。

④ 都市ビジネス

売上高は35,489百万円と前年同期に比べ5,299百万円増加しました(前年同期比17.6%増)。営業費用は24,306百万円と前年同期に比べ1,902百万円増加しました(前年同期比8.5%増)。持分法による投資利益は383百万円と前年同期に比べ14百万円減少しました(前年同期比3.6%減)。この結果、セグメント利益は11,566百万円と前年同期に比べ3,383百万円増加しました(前年同期比41.3%増)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示します。

セグメント	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
エネルギー・ソリューション	1,254,795	82.6	1,153,073	82.0
ネットワーク	157,421	10.4	153,433	10.9
海外	75,853	5.0	64,677	4.6
都市ビジネス	30,190	2.0	35,489	2.5
合計	1,518,259	100.0	1,406,673	100.0
調整額	△156,982	—	△133,942	—
連結	1,361,277	—	1,272,731	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費の計上等があったものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得等があり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14,604百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末には438,828百万円となりました(前連結会計年度末比3.2%減)。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第２四半期連結累計期間において178,514百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上(152,639百万円)に対し、法人税等の支払(111,203百万円)等があったものの、減価償却費の計上(100,583百万円)、売上債権及び契約資産の減少(80,120百万円)等により資金が増加したことによるものです。

また、これは、前第２四半期連結累計期間に比べ115,140百万円の収入の増加となります(前年同期比181.7%増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第２四半期連結累計期間において112,847百万円となりました。

これは、都市ガス供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(97,243百万円)等により資金が減少したことによるものです。

また、これは、前第２四半期連結累計期間に比べ11,294百万円の支出の増加となります(前年同期比11.1%増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、当第２四半期連結累計期間において106,099百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入(10,634百万円)等があったものの、自己株式の取得による支出(64,410百万円)及び社債の償還(20,000百万円)等により資金が減少したことによるものです。

また、これは、前第２四半期連結累計期間に比べ221,765百万円の支出の増加(収入の減少)となります(前期は115,666百万円の収入)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は3,057百万円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 原料購入価格変動リスク

当社グループが供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は主として原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）で都市ガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生（スライドタイムラグ）しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりです。

為替：1円／ドルの円安により、約12億円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約14億円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ135.50円／ドル、102.67ドル／バレルであったのに対し、それぞれ143.03円／ドル、86.76ドル／バレルを想定しています。

（注）1 都市ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もあります。

2 調整の上限があり、原料費調整制度に基づき算定される平均原料価格（1トン当たり）が、2022年3月から5月までの平均原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。

② 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用においては、主な都市ガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合には都市ガスの販売量が減少し減収・減益要因となります。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれ都市ガス販売量が減少し減収・減益要因となります。

当第2四半期連結累計期間の平均気温（※）は23.8℃でしたが、当連結会計年度の平均気温は通期で17.1℃を想定しています。

（※）平均気温は、各日における平均気温を月間で平均したものです。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微ですが、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性があります。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクに晒されています。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末は全体的に為替の影響を受けるなか、総資産は、前連結会計年度末から9,794百万円(0.3%)減少し、3,571,631百万円となりました。これは、投資有価証券の増加があった一方で、季節要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったこと、法人税等の納付等により現金及び預金の減少があったこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から138,349百万円(6.9%)減少し、1,853,775百万円となりました。これは、未払法人税等の減少があったこと、未払建設費及び未払費用等の支払いによるその他流動負債の減少があったこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から128,554百万円(8.1%)増加し、1,717,855百万円となりました。これは、剰余金の配当及び自己株式の市場買付があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により株主資本が24,760百万円増加したことや、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が98,954百万円増加したこと等によるものです。

負債の減少に伴い総資本が減少したことに加え、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は47.1%と3.6ポイント上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	178,514	△112,847	△106,099
前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	63,374	△101,553	115,666

(7) 経営計画上の客観的な指標等

2023年2月22日発表の「東京ガスグループ 2023-2025年度 中期経営計画」に基づき、事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じて、健全な財務体質と成長投資を両立し、持続的な成長・企業価値向上を実現していきます。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努めます。また、稼ぐ力を考慮した投資・資産売却により、資産効率性を向上していきます。

具体的には、ROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2025年度における到達点を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図ります。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努めます。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2025年度における到達点を0.9倍程度と定め上記の実現を図ります。

③ 株主還元

配当に加え、消却を前提とした自己株式取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向（連結当期純利益に対する配当と自己株式取得の割合）は、各年度4割程度を目安とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$n\text{年度総還元性向} = \left((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額}) \right) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,875,059	434,875,059	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	434,875,059	434,875,059	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	434,875	—	141,844	—	2,065

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	67,204	16.25
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	31,296	7.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	21,115	5.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	9,335	2.26
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	8,367	2.02
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,472	1.81
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 第一生命保険口 再信託受託者 株式会社日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,098	1.72
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,774	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	5,703	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	5,493	1.33
計	—	168,857	40.85

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち184,800株については、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として保有する株式です。

- 2 2023年8月3日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、同年7月31日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他9名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 番3号	8,859,100	2.04
ブラックロック・アドバイザーズ・エ ルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミ ントン リトル・フォールズ・ ドライブ 251	435,255	0.10
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント (オーストラリア) リ ミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サ ウス・ウェールズ州 シドニー 市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	456,320	0.10
ブラックロック (ネザーランド) BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	2,692,870	0.62
ブラックロック・ファンド・マネジャ ーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	965,505	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロ ント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,348,400	0.31

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブ リッジパーク 2 1 階	4, 047, 034	0. 93
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	8, 997, 800	2. 07
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サン フランシスコ市 ハワード・ス トリート 400	5, 683, 555	1. 31
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモー トン・アベニュー 12	530, 704	0. 12
合計	—	34, 016, 543	7. 82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,411,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 41,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,248,200	4,122,482	—
単元未満株式	普通株式 1,174,459	—	—
発行済株式総数	434,875,059	—	—
総株主の議決権	—	4,122,482	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式184,800株(議決権1,848個)が含まれています。なお、当該議決権の数1,848個は、議決権不行使となっています。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	21,411,000	—	21,411,000	4.92
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮原町 2-18-7	20,400	—	20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	21,452,400	—	21,452,400	4.93

(注) 「自己名義所有株式数」欄には当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式184,800株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,502	438,898
受取手形、売掛金及び契約資産	446,061	369,986
リース債権及びリース投資資産	17,125	16,887
有価証券	10	—
商品及び製品	6,030	49,330
仕掛品	15,653	22,710
原材料及び貯蔵品	135,769	111,451
その他流動資産	145,882	156,161
貸倒引当金	△2,122	△1,839
流動資産合計	1,217,914	1,163,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,262	321,081
機械装置及び運搬具（純額）	921,572	904,261
工具、器具及び備品（純額）	10,714	10,276
土地	197,245	180,667
リース資産（純額）	8,231	7,770
建設仮勘定	98,878	133,874
有形固定資産合計	1,582,904	1,557,931
無形固定資産		
のれん	6,410	6,020
その他無形固定資産	308,122	320,081
無形固定資産合計	314,533	326,102
投資その他の資産		
投資有価証券	278,497	328,153
長期貸付金	56,550	54,887
退職給付に係る資産	8,809	9,656
繰延税金資産	32,849	30,972
その他投資	93,649	104,228
貸倒引当金	△4,283	△3,887
投資その他の資産合計	466,073	524,010
固定資産合計	2,363,511	2,408,045
資産合計	3,581,425	3,571,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,845	80,623
短期借入金	6,674	6,748
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	59,973	67,315
未払法人税等	118,636	43,193
その他流動負債	337,028	269,447
流動負債合計	606,158	477,327
固定負債		
社債	548,976	539,363
長期借入金	607,262	603,746
繰延税金負債	33,901	51,905
退職給付に係る負債	64,570	64,577
役員株式給付引当金	183	178
ガスホルダー修繕引当金	3,444	3,463
保安対策引当金	527	469
器具保証契約損失引当金	5,176	5,000
ポイント引当金	654	615
資産除去債務	27,559	29,658
その他固定負債	93,709	77,469
固定負債合計	1,385,965	1,376,448
負債合計	1,992,124	1,853,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	—	0
利益剰余金	1,310,908	1,400,009
自己株式	△3,658	△67,999
株主資本合計	1,449,094	1,473,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,954	58,926
繰延ヘッジ損益	△9,626	14,536
為替換算調整勘定	86,226	133,891
退職給付に係る調整累計額	1,754	909
その他の包括利益累計額合計	109,309	208,263
非支配株主持分	30,896	35,737
純資産合計	1,589,301	1,717,855
負債純資産合計	3,581,425	3,571,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	※1 1,361,277	※1 1,272,731
売上原価	1,138,194	1,026,446
売上総利益	223,083	246,285
販売費及び一般管理費	※2 132,584	※2 116,544
営業利益	90,498	129,740
営業外収益		
受取利息	648	3,671
受取配当金	2,163	1,079
持分法による投資利益	3,426	2,379
為替差益	15,928	14,804
雑収入	11,860	8,391
営業外収益合計	34,028	30,327
営業外費用		
支払利息	7,075	9,092
雑支出	8,798	3,330
営業外費用合計	15,874	12,422
経常利益	108,652	147,645
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 2,708	※3 2,499
長期貸付金評価益	—	2,494
特別利益合計	2,708	4,994
税金等調整前四半期純利益	111,360	152,639
法人税等	39,394	48,124
四半期純利益	71,966	104,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	325	531
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,640	103,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	71,966	104,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,137	27,987
繰延ヘッジ損益	△23,677	27,347
為替換算調整勘定	64,062	45,735
退職給付に係る調整額	1,577	△845
持分法適用会社に対する持分相当額	9,858	3,363
その他の包括利益合計	63,958	103,589
四半期包括利益	135,924	208,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,487	202,937
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,562	5,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,360	152,639
減価償却費	99,937	100,583
長期前払費用償却額	2,099	2,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,537	△2,499
長期貸付金評価損益 (△は益)	—	△2,494
受取利息及び受取配当金	△2,812	△4,750
支払利息	7,075	9,092
為替差損益 (△は益)	△979	△13,189
持分法による投資損益 (△は益)	△3,426	△2,379
デリバティブ損益 (△は益)	6,029	5,914
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△129,810	80,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,338	10,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,123	△10,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,880	△17,705
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,257	△15,209
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,886	15,454
その他	44,192	△19,222
小計	87,889	288,715
利息及び配当金の受取額	6,796	9,519
利息の支払額	△6,930	△8,516
法人税等の支払額	△24,379	△111,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,374	178,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,277	△1,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,603	9,557
有形固定資産の取得による支出	△89,245	△97,243
無形固定資産の取得による支出	△13,525	△17,148
長期前払費用の取得による支出	△1,685	△3,091
長期貸付けによる支出	△8,480	△2,289
長期貸付金の回収による収入	5,031	3,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,718	—
条件付対価の決済による支出	△4,032	△3,552
その他	12,340	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,553	△112,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	145,000	—
リース債務の返済による支出	△1,616	△1,785
長期借入れによる収入	35,301	10,634
長期借入金の返済による支出	△30,780	△15,622
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△16,016	△64,410
配当金の支払額	△15,382	△14,082
その他	△839	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,666	△106,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,061	23,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,549	△16,597
現金及び現金同等物の期首残高	179,699	453,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	1,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 271,249	※1 438,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったティージープラス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算しています。

(追加情報)

＜ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り＞

当社はロシアからも原料を調達していますが、ロシアとウクライナをめぐる現下の国際情勢による原料の調達への影響を正確に予測することは困難です。

当社グループでは、調達取引が継続すると仮定して、各種の会計上の見積りを行っています。

＜子会社株式の譲渡＞

前連結会計年度の有価証券報告書において追加情報として記載していた当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の、米国EIG Global Energy Partners, LLCの子会社MidOcean Energy Holdings Pty Ltdへの譲渡（以下「本件譲渡」という。）については、当初は株式譲渡実行予定日を2023年3月としていましたが、引き続き関係者との協議を継続中であるため、これを延期し、その時期は未定です。

本件譲渡の契約金額は21.5億米ドルですが、今後の豪州政府や関係者の承認状況、その他契約上の条件によって、プロジェクトの一部または全部について売却が実行されない可能性があり、また、実現する売却額と契約金額との間に差異が生じる可能性があります。なお、当連結会計年度を含め、譲渡完了時までに本件譲渡対象から生じる当社に帰属する当期純利益については、売却損益から控除されます（当第2四半期連結会計期間末における譲渡対象から生じた当期純利益の累積額は約5億米ドル）。

＜保有目的の変更＞

第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、固定資産の一部について販売用不動産等に振り替えています。この変更に伴う振替額は、36,630百万円（建物及び構築物（純額）19,752百万円、機械装置及び運搬具（純額）135百万円、工具、器具及び備品（純額）290百万円、土地15,972百万円、建設仮勘定438百万円等）です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(同)石巻ひばり野バイオマスエナジー	14,523百万円	14,336百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,900	5,700
仙台港バイオマスパワー(同)	3,174	3,174
備前雲の上(同)	—	2,250
TOWII Renewables A/S	1,616	1,590
夢前夢ふる里(同)	—	1,200
(株)ウィンド・パワー・エナジー	169	169
日本超低温(株)	137	61
ICHTHYS LNG PTY LTD	2,224	2,727
RECURSOS SOLARES PV DE MÉXICO IV, S.A. DE C.V.	414	464
ENGIE EÓLICA TRES MESAS 3, S.A. DE C.V.	269	301
計	27,430	31,974

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

売上高に占める都市ガス販売の比率が高いため、当社グループの売上高は、冬期を中心に多く計上されるという季節的変動があります。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
退職給付費用	2,577百万円	603百万円
貸倒引当金引当額	999	259
委託作業費	32,878	37,057

- ※3 投資有価証券売却益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券の譲渡益	2,708百万円	2,499百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	271,319百万円	438,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△70	△70
現金及び現金同等物	271,249	438,828

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	15,392	35.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	14,093	32.50	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施しました。

なお、2022年6月23日までの買付をもって、2022年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了しました。

- ① 買付期間 2022年5月9日～2022年6月23日(約定ベース)
- ② 買付株式数 6,121,500株
- ③ 買付総額 15,999百万円
- ④ 買付方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年7月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式数 6,121,500株
- ③ 消却実施日 2022年8月16日

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	14,093	32.50	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	13,437	32.50	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,300万株、総額113,000百万円を上限として2023年5月8日から2024年3月31日の期間で自己株式の取得を進めています。

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式を取得しました。

- ① 買付期間 2023年5月8日～2023年9月30日(約定ベース)
- ② 買付株式数 20,167,300株
- ③ 買付総額 64,387百万円
- ④ 買付方法 東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,224,460	53,583	66,107	17,125	1,361,277	—	1,361,277
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30,334	103,837	9,745	13,064	156,982	△156,982	—
計	1,254,795	157,421	75,853	30,190	1,518,259	△156,982	1,361,277
セグメント損益							
営業損益	80,443	△16,149	33,463	7,785	105,543	△15,045	90,498
持分法による 投資損益	19	—	3,009	397	3,426	—	3,426
計	80,463	△16,149	36,472	8,183	108,970	△15,045	93,925

(注) 1 セグメント損益の調整額△15,045百万円には、セグメント間取引消去△1,934百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,111百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー・ ソリューション	ネットワーク	海外	都市ビジネス			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,134,669	56,545	59,078	22,438	1,272,731	—	1,272,731
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,404	96,888	5,598	13,051	133,942	△133,942	—
計	1,153,073	153,433	64,677	35,489	1,406,673	△133,942	1,272,731
セグメント損益							
営業損益	129,173	△20,010	20,723	11,182	141,069	△11,328	129,740
持分法による 投資損益	1,019	—	977	383	2,379	—	2,379
計	130,192	△20,010	21,700	11,566	143,449	△11,328	132,120

(注) 1 セグメント損益の調整額△11,328百万円には、セグメント間取引消去△83百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,245百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品関連であるデリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものは除く）が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引	51,512	13,726	△10,248	△10,248
	商品スワップ取引	75,441	17,828	19,806	19,806
市場取引	商品スワップ取引	23,870	—	545	545
合計		150,824	31,554	10,103	10,103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格又は取引対象物に関連した期末指標価格等に基づき算定しています。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引	30,820	5,536	△5,129	△5,129
	商品スワップ取引	91,183	12,145	10,669	10,669
市場取引	商品スワップ取引	12,273	—	380	380
合計		134,277	17,682	5,920	5,920

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格又は取引対象物に関連した期末指標価格等に基づき算定しています。

(収益認識関係)

主要な財又はサービスに分解した分析は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
エネルギー・ソリューション	都市ガス（販売）	613,397	—	613,397	
	電力	370,129	—	370,129	
	エンジニアリングソリューション	96,848	31	96,879	その他の収益は外部企業からの配当金
	LNG販売・トレーディング等	76,245	10,364	86,609	
	ガス器具等	43,840	—	43,840	
	リース	—	2,995	2,995	
	その他	10,607	—	10,607	船舶事業等
	小計	1,211,069	13,391	1,224,460	
ネットワーク	都市ガス（導管）・ガス工事等	53,583	—	53,583	
海外	—	66,107	—	66,107	
都市ビジネス	—	3,122	14,003	17,125	その他の収益は主に不動産賃貸収益
計		1,333,883	27,394	1,361,277	

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な財・サービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高	備考
エネルギー・ソリューション	都市ガス（販売）	548,829	—	548,829	(注) 1
	電力	322,173	—	322,173	(注) 1
	エンジニアリングソリューション	95,357	—	95,357	(注) 1
	LNG販売・トレーディング等	106,283	2,230	108,514	(注) 1
	ガス器具等	46,432	—	46,432	
	リース	—	2,948	2,948	
	その他	10,414	—	10,414	船舶事業等
	小計	1,129,490	5,179	1,134,669	
ネットワーク	都市ガス（導管）・ガス工事等	56,545	—	56,545	(注) 1
海外	—	59,078	—	59,078	
都市ビジネス	—	8,185	14,252	22,438	その他の収益は主に不動産賃貸収益 (注) 2
計		1,253,299	19,432	1,272,731	

(注) 1 顧客との契約から生じる収益については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、顧客へのガス料金・電力料金から値引きを行ったうえで、電気・ガス価格激変緩和対策事務局への補助金概算申請を行い受領した補助金又は受領する見込みの補助金が含まれています。

2 「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、固定資産の一部について販売用不動産等に振り替えています。顧客との契約から生じる収益については、販売用不動産等の売却による収益が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	164円71銭	245円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	71, 640	103, 983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	71, 640	103, 983
普通株式の期中平均株式数(株)	434, 954, 007	423, 096, 957

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は「役員等向け株式交付信託」を導入しています。

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めています。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間220, 433株、当第 2 四半期連結累計期間199, 667株です。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、2023年10月 1 日より、地域行政・自治体に対するサービス提供体制の見直しを実施しました。これに伴い、従来ネットワークセグメントに含んでいた事業に係る収益及び費用の一部を、エネルギー・ソリューションセグメント、及び報告セグメントに帰属しない全社費用に含めるよう変更します。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の影響額については、現在精査中です。

2 【その他】

(1) 第224期中間配当に関する取締役会決議について

2023年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議しています。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 13, 437百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 32. 50円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月29日 |

(注) 配当金の総額に、株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金 6 百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

穴戸

通孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩宮

晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

相澤

尚也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。